

総合エネルギー統計検討会（第1回）－議事要旨

日時：平成26年9月12日（金曜日）10時30分～11時50分

出席者

石谷久（座長） 東京大学名誉教授
池田和雄 日本製紙連合会 技術環境部 専任調査役
植山正基 一般社団法人日本化学工業協会 技術部 部長
内山洋司 国立大学法人筑波大学 情報システム系 教授、エネルギー・資源学会 会長
片山裕司 一般社団法人日本フランチャイズチェーン協会 環境委員会 委員長
川村靖 一般財団法人石炭エネルギーセンター 事業化推進部 部長
神田剛治 一般社団法人日本鉄鋼連盟 エネルギー技術委員会委員
北村修一 一般財団法人省エネルギーセンター 省エネソリューション部 部長
木船久雄 学校法人名古屋学院大学 学長
根岸秀光 一般社団法人不動産協会 事務局長代理
広瀬晋也 石油連盟 調査・流通業務部 調査・統計グループ長
細川浩之 一般社団法人セメント協会 生産・環境部門リーダー
三田信明 石油化学工業協会 技術部 部長
宮田卓 電気事業連合会 立地環境部 副部長
村上和隆 一般社団法人日本ガス協会 企画部 計画グループ 課長
茂木和久 一般社団法人日本自動車工業会 環境委員会 運輸政策対応WG 主査
山下ゆかり 一般財団法人日本エネルギー経済研究所 理事 計量分析ユニット担任

(50音順)

オブザーバー

戒能一成 独立行政法人経済産業研究所 研究員、国連気候変動枠組条約 CDM 理事会 理事、国立大学法人東京大学公共政策大学院 非常勤講師、慶応義塾大学産業研究所 研究員
合田章 経済産業省大臣官房調査統計グループ鉱工業動態統計室 専門職
佐々木芳範 経済産業省大臣官房調査統計グループ鉱工業動態統計室 資源・窯業二係長
高橋信行 国土交通省総合政策局環境政策課地球環境政策室 企画係長

議題

1. 検討会開催の背景について（説明）
2. 標準発熱量及び炭素排出係数の改訂について
3. エネルギー消費量の推計方法の改訂作業について（中間報告）

議事 1 検討会開催の背景について

事務局から資料 1 で検討会開催の背景について説明。

議事 2 標準発熱量及び炭素排出係数の改訂について

- 事務局から資料 2 で標準発熱量及び炭素排出係数改訂の背景について説明し、続いて経済産業研究所戒能氏から資料 3 の改訂案について説明し、その後自由討論が行われた。
改訂値については特に異論はなく、総合エネルギー統計 2013 年度速報から適用することで了承された。ただし、原油及び石油製品については現在も調査中であるため、2013 年度調査結果を暫定値として適用し、現在調査中のものは次回検討会までに再集計して検討することとなった。
- 出席者からの主な意見は以下のとおり。
 - JIS-K2279 の推計式の適用範囲は、ジェット燃料油から C 重油までなので、全面的に使用できないというものではない。

議事 3 エネルギー消費量の推計方法の改訂作業について（中間報告）

- 事務局から資料 4 でエネルギー消費量推計方法改訂の背景について説明し、続いて経済産業研究所戒能氏から資料 5 で 2013 年度改訂版「総合エネルギー統計」の開発について中間報告し、その後自由討論が行われた。出席者から以下のような意見が出た。今後更に意見があれば、適宜事務局に連絡していただくこととなった。
- 出席者からの主な意見は以下のとおり。
 - 運輸部門のエネルギー消費については、国土交通省の検討会で自動車燃料消費量調査の見直しの検討が行われているところ、この議論も踏まえて検討すべき。
 - 今後 2016 年から電力が自由化され、産業構造が変わって行くことを考えると、エネルギー消費統計は大事である。

お問合せ先

資源エネルギー庁 長官官房 総合政策課 戦略企画室

電話：03-3501-2096

FAX：03-3580-8426